

静岡県漁業協同組合連合会
1128 静岡市追手町 9-18
17.1.28 ☎ 054-254-6011
編集・発行 = 指導部漁政課

1. 本会第7回理事会を開催

本会では去る1月20日理事会を開催し、平成16年度第3・四半期の事業報告と収支状況等について審議を行い、いずれの議案も承認を得ました。

当期の事業内容は石油価格の高騰、黒潮の大蛇行や台風等自然災害の影響など厳しい漁業環境の中で役職員が一丸となり事業推進に努力した結果、経済事業の総取扱高は58億6千万円(計画比82.5%、前年比108.6%、以下同じ) 事業総利益は3億3千万円(71.5%、83.3%)と取扱高は前年を上回っているものの、事業総利益は施設利用事業の一部が事業外収支に移行したこともあって大きく減少しましたが、経常利益では事業管理費等の経費節減により1千3百万円余(27.7%、111.9%)を計上し、昨年を若干上回る実績を上げることができました。

これを事業別に見ると、経済事業の購買部門では石油類が高値で推移したことから、取扱金額は昨年をやや上回ったものの数量は昨年に及ばず利益率は大幅に低下、資材類も漁業用資器材・配合餌料ともに取扱高が低調で推移しました。

また、販売部門は、生協等への鮮魚・冷凍魚、食品・加工製品が順調に増加推移し、更に浜名湖産アサリ等二枚貝の取扱いも大きく伸長しましたが、全体の収支・採算面では二枚貝事業の初期投資による経費増もあって計画比において厳しい状況となっています。天草共販は、既に本年度の取扱いを終了し平均単価が昨年を若干下回ったものの、取扱数量・金額ともに昨年を上回る結果となりました。

更に、施設利用部門は旅行業が昨年比やや増額、土地建物等の賃貸料収入は計画通りの収益を確保できました。

一方、指導事業は海の子フェスタ、水産王国首都圏PR事業、密漁防止、漁協組合長会議の決議に基づく各種課題の請願活動、漁協合併指導、経営不振漁協に対する経営指導、更には厳しい漁協経営の現状を踏まえ、県下漁協の経営改善対策並びに漁協組織再編対策等の樹立に向けた「静岡県漁協系統経営基盤強化基本方針」の策定等について報告、続いて温水利用委託事業について新旧施設の移転経過と種苗生産の実績について報告し、夫々了承を得ました。

次に、県信漁連の経営健全化に向けた増資引き受けについて審議し、基本的にはJFマリンバンク構想に沿った漁協系統金融の健全化を確立するため、系統組織の一員として増資に応じることとし、その具体的な引受方法については会長に一任することで承認がされました。なお、増資引き受けに際しては、本会として県信漁連に対し経営健全化に向けた現取組みについての照会事項、同様に県信漁連経営健全化委員会委員長の県水産総室長から「漁協系統組織の経営健全化に関する見解」が示され、夫々について説明し理解を求めました。

また、合併・経営基盤強化方針の審議に合わせ、信漁連関係対策を含む漁協経営改善

計画の審議を推進するため、「漁協系統経営基盤強化対策本部」を組織することが承認されました。

2. WCPFC(中西部太平洋まぐろ類条約)が発足

去る、1月14日全漁連においてWCPFC(中西部太平洋まぐろ類条約)第1回委員会の結果報告会が開催されました。

水産庁の説明によると、昨年12月ミクロネシアにおいて、条約発効前最後の会議が開催され、日本もオブザーバーとして参加しました。台湾は世界各国が漁業資源の持続的利用を図る上から漁船の隻数を増やさないことを申し合わせている中で、大型巻網漁船を多数建造しバヌアツに船籍を移しカツオマグロの操業をしようとしている。また、中国も人口増加にともないタンパク質の供給源として漁業の増強を進めており、その政策には注意を要するとのことでありました。

更に、ニュージーランド、オーストラリアのように偏った自然保護政策を取る国の意見で、太平洋の漁業問題が決められては漁業先進国である我が国は大変なことになるため、日本としてもWCPFCに加入し、意見を述べ我が国の漁船漁業及び沿岸漁業を守って行きたいと考えているので安心して任せてほしいとの説明でした。

特に、北緯20度以北の水域に分布しているクロマグロ、ピンナガ、メカジキの3魚種についてはWCPFC北委員会でも審議し、保存管理措置を本委員会に勧告できることになりました。なお、水産庁としては今後早期加盟を目指しています。

3. 第38回水産加工技術セミナー開催のお知らせ

県では、新技術の開発・導入による新製品の開発、消費者志向に基づく品質の高度化・安全性の確保あるいは廃棄物の有効利用などを推進するため、第38回水産加工技術セミナーを来る2月24日(木)13時30分から県水産試験場において開催しますので、多数ご参加下さるようご案内いたします。

講演1:「水産物の匂いについて」 = ノートルダム清心女子大学人間生活部教授
笠原 賀代子氏

講演2:「カツオ文化論を拓く - 生活と地球の視点から - 」 = 愛媛大学農学部教授
若林 良和氏

参加申込期限:平成17年2月18日(金) 定員80名になり次第締切(参加費無料)

申込・問合せ:県水産試験場加工水質研究室

TEL054-627-1815又は1818 FAX054-629-7350又は627-3084

4. 県TAC(漁獲可能量) 平成16年12月末漁獲実績を発表

県では、このほどTAC対象4魚種の12月末現在の漁獲実績を発表しました。

それによると、サバがTAC数量12,000トに対して9,995トで消化率83.3%となり、TAC数量が若干量の魚種では、マアジ2,988ト、マイワシ3,649ト、スルメイカ488トの漁獲量となりました。また、サンマは247トの漁獲量でした。

5. 諸会議日程(2月1日(火)~2月14日(月))

- 既報分省略 -

2月8(火)~9日(水) 県しらす船曳網漁業組合 = 監事会・役員会・通常総代会 (焼津市)

2月9日(水) 県棒受網鯖釣漁業組合 = 通常総会 (熱海市)